



ここにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎(752)0453 植田 進 ☎(487)9754
伊原 忠 ☎(488)7207

市議団ホームページ <http://jcp-yachiyo.jp/>
共産党控室メール kyousan@city.yachiyo.chiba.jp

第262号
2016年4月4日
発行
日本共産党
八千代市議会議員団
八千代市大和田新田
312-5

八千代の農業に大打撃与えるTPP

安倍政権は3月8日、環太平洋連携協定（TPP）承認案と関連一括法案を閣議決定し国会に提出しました。3月24日にはこれらを審議する衆議院特別委員会設置を本会議で賛成多数で決めました。日本共産党と社民党は反対しました。

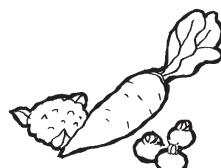
翌25日に八千代市農協（JA）の総会がありました。75年間農業を営み功労賞を受けた方は挨拶の中で「今、TPPと農協法の改定によって日本の農業と農協が変わってしまうと懸念している」とのべました。来賓の自民党の国会議員の挨拶で、農家が一番不安に思っているTPP問題に触れることはませんでした。

市内の農家の多くが「政府はTPPの影響は少ないと言うけれども大変なことになる」「今でも1ℓの牛乳が100円ぐらいで水よりも安く売られている。関税が撤廃されたらさらに安くなる」と不安を語り、場当たり的な自民党農政に怒っています。

TPP批准は国会決議に違反

国会では安倍政権がTPP交渉の参加にあたり、重要5品目（コメ、牛肉、豚肉、乳製品、糖類）を関税撤廃から除外することなどを決議しました。それにもかかわらず安倍政権は重要5品目の関税撤廃の除外要求をしないばかりか、重要5品目（関税品目で分けると586品目）の30%割、重要品目以外の農林水産物（同1742品目）では98%の関税撤廃を受け入れました。北海道全JA組合長へのアンケート調査では80%の組合長が国会決議は守られなかつたと回答しています。

TPPを批准すれば日本の農業は破たんし農村は衰退の一途をたどります。
そして国民の食料は、ますます外国の農産物に依存することになります。



徹底審議と国民運動でTPP関連法案を廃案に

日本やアメリカなど12カ国が参加するTPPは、農産物や工業製品の貿易だけでなく、投資やサービスの取引、雇用や医療などあらゆる分野にわたるもので、文字通り国の方針にかかわります。各国での批准の見通しも立っておらず、米国では主要な大統領候補者がそろってTPPに反対を表明しています。日本政府だけが異常に突っ走っています。

安倍政権は国民には「大筋合意」で既に決まったかのように宣伝しています。しかし、交渉は秘密裏に進められ国民には一切明らかにされていません。政府は交渉の全過程を国会と国民に明らかにし、TPP実施の影響試算を示すことが、国会審議の前提です。

日本共産党八千代市議団は3月議会に「TPPの大筋合意を撤廃し協定への調印・批准を行わないよう求める意見書」を提出しました。賛成したのは日本共産党の3議員と三田議員です。今後、国会での徹底審議と合わせてTPP批准反対の一点で共同を広げ必ず廃案にするために全力を尽くします。